

こ ま つ し ま し か っ せ い か け い か く  
小松島市活性化計画

徳島県小松島市

平成20年11月

# 1 活性化計画の目標及び計画期間

計画の名称	小松島市活性化計画	市町村名	小松島市	地区名	小松島地区	計画期間	平成20年度～22年度
都道府県名	徳島県						

**目 標：**  
米粉処理加工施設を整備することで、農業振興による地域活性化を図り、定住人口の減少率の緩和に資するとともに、本市の水稲生産条件に恵まれた水田環境を有効活用した特徴ある米づくりを推進し、米加工品の販売額増加を通じて地域の活性化を図る。  
具体的な数値目標として、定住人口の減少率(H17年度からH19年度の減少率1.5%、H20年度からH22年度が1.7%と予想される)をH22年度末時点で1.6%以内を目標とする。  
また、地域産の農林水産物(主食用米除く)の販売額0.37%の増加を目指す。

**目標設定の考え方**  
**地区の概要：**  
小松島市は、徳島県の東部海岸部に位置し、北西部は県都徳島市、西部は勝浦町、南部は阿南市に接している。市域は東西9.1km、南北8.5km、面積は45.24km<sup>2</sup>であり、中心部は、勝浦川の沖積による小松島平野と那賀川の沖積による立江・坂野平野が広がり、これらを取り囲むように、北には日峰山、南は四国山系東端の丘陵がある。農業は勝浦川、那賀川の両流域に広がる肥沃な土壌と恵まれた気象条件のもと、水稲を中心に、きゅうり、トマトなどの施設園芸や畜産、中山間地域ではみかん、やまももなどの果樹や、しいたけ、たけのこなど多様な農産物が生産されている。  
耕地面積が132,040a(平成17年農林業センサス)で、そのうち水田が約80%を占めている。また、水田の大半が湿地田で水稲単作の農業経営を余儀なくされた条件の下で、効率的かつ安定的な農業経営の育成を目指し、ほ場整備事業を進めてきたこともあり、田野地区、新開地区、立江瀬地区、坂野地区では基盤整備が進み、市内のほ場整備可能な水田のうち、平成19年で約65%(農業農村整備事業管理計画書)でほ場整備が完了している。

**現状と課題**  
小松島市は農業就業者数1,972人のうち、65歳以上が59.4%(平成17年農林業センサス)を占め、高齢化が一層進み、農業の担い手不足、兼業化の進展、農地の遊休化など、多くの問題に直面している。特に水田は、ほ場整備などの基盤整備が進み、水稲作には非常に恵まれた環境であるものの、湿地田が多く、野菜などの栽培には不向きであり、転作等による水稲から野菜等他作物への転換が進まず、本市農業は水稲を主体とした農業生産の展開をしてきたが、近年、米の需要量減少や米価の下落等、水稲生産農家の安定した農業経営が困難になりつつある。  
また、本市の人口も近年減少の一途をたどり、定住人口の確保が課題となっている。  
このような地域の現状及びその見通しの下に、農業が職業として選択し得る魅力とやりがいのあるものとなるよう、農業の持続的な発展を目指し、地域の活性化を図っていく必要がある。

**今後の展開方向等**  
米粉処理加工施設整備により、本市の主要農作物である米を原料として製粉、販売することで、水稲生産に適した水田環境を有効活用した特徴ある米づくりを進め、農業の持続的発展による地域活性化を目指し、学校給食等に米粉の需要拡大を図ることで、地産地消を推進する。  
また、これまで農地条件等から進まなかった主食用米からの作物転換の推進を米粉の原料米で推進することが可能となり、生産調整における実効性の確保はもとより、地域の農地保全、食料自給率の向上にも寄与し、さらに県内業者への米粉供給や、菓子メーカーと米粉を使った商品の開発等、他産業とも連携した地域の活性化を図る。  
こうした取り組みにより、地域産業の振興を図り、定住人口の減少率の緩和を目指す。

## 2 目標を達成するために必要な事業及び他の地方公共団体との連携

### (1) 法第5条第2項第3号に規定する事業

市町村名	地区名	事業名(事業メニュー名)	事業実施主体	交付金希望の有無	法第5条第2項第3号イ・ロ・ハ・ニの別	備考
小松島市	小松島	処理加工・集出荷貯蔵施設(農林水産物処理加工施設)	東とくしま農業協同組合	有	イ	

### (2) 法第5条第2項第4号に規定する事業・事務

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	交付金希望の有無	備考

### (3) 関連事業(施行規則第2条第3項)

市町村名	地区名	事業名	事業実施主体	備考

### (4) 他の地方公共団体との連携に関する事項

--

### 3 活性化計画の区域

小松島地区(徳島県小松島市)	区域面積	3,453ha
<b>区域設定の考え方</b>		
法第3条第1号関係： 当該区域の総面積3,453ha(市街化・用途区域を除く)のうち、農林地面積は2,845.7haで82.4%を占め、市内の農業就業人口は1,972人(平成17年農林業センサス)で総人口42,916人(平成17年3月末)に対し約4.6%を占めている。		
法第3条第2号関係： 人口の減少(H17 H19で1.5%減少)、地区内の農業者の高齢化(65歳以上59.4%)からみて、地域農業を維持し、地域全体の活性化につなげるため、定住促進等が不可欠な区域である。		
法第3条第3号関係： 計画区域には、都市計画法に基づく市街化区域は含まれていない。(米粉処理加工施設整備場所は市街化区域内であるが受益区域は市街化区域外である)		

#### 4 市民農園(活性化計画に市民農園を含む場合)に関する事項

(1) 市民農園の用に供する土地(農林水産省令第2条第4号イ、ロ、ハ)

土地の所在	地番	地目		地積(m <sup>2</sup> )	新たに権利を取得するもの			既に有している権利に基づくもの			土地の利用目的		備考
		登記簿	現況		権利の種類	土地所有者		権利の種類(1)	土地所有者		農地	市民農園施設	
						氏名	住所		氏名	住所	市民農園整備促進法第2条第2項第1号イ・ロの別	種別	

(2) 市民農園施設の規模その他の整備に関する事項(農林水産省令第2条第4号ハ)

整備計画	種別	構造	建築面積	所要面積	工事期間	備考
建築物						
工作物						
計						

(3) 開設の時期 (農林水産省令第2条第4号ニ)

--

## 5 農林地所有権移転等促進事業に関する事項

事 項	内 容	備 考
(1) 農林地所有権移転等促進事業の実施に関する基本方針		
(2) 移転される所有権の移転の対価の算定基準及び支払の方法		
(3) 権利の存続期間、権利の残存期間、地代又は借賃の算定基準等		
設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の存続期間に関する基準		
設定され、又は移転される地上権、賃借権又は使用貸借による権利の残存期間に関する基準		
設定され、又は移転を受ける権利が地上権又は賃借権である場合における地代又は借賃の算定基準及び支払の方法		
(4) 農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件 その他農用地の所有権の移転等に係る法律事項		
農林地所有権移転等促進事業の実施により設定され、又は移転される農用地に係る賃借権又は使用貸借による権利の条件		
その他農用地の所有権の移転等に係る法律関係に関する事項		

## 6 活性化計画の目標の達成状況の評価等

活性化計画目標の評価方法は、計画最終年度の翌年度に、定住人口の低減率については住民基本台帳を基にして、地域産の農林水産物の販売額については徳島農林水産統計年報とJAの販売額を基にして、県、農業支援センター、市、JA、農業委員会等で、検討会を開催し、目標の達成状況を検証、評価する。

なお、活性化計画の目標設定根拠は次のとおり。

定住人口の減少率の緩和

(予想)

人口			減少率	人口推計値			減少率
H17	H18	H19		H20	H21	H22	
42,779	42,517	42,133	1.5%	41,806	41,465	41,106	1.7%

小松島市産業振興課調査(人口は年度末のもの)

(目標)

人口推計値			減少率
H20	H21	H22	
41,806	41,480	41,150	1.6%

地域産の農林水産物(加工品)の販売額の増加

計画区域において生産された農林水産物の販売額の増加(%) =  $\frac{\text{計画期間内の地域産の農林水産物の販売額(千円)}(\text{目標})}{\text{計画期間前の地域産の農林水産物の販売額(千円)}(\text{現状})} \times 100 - 100$

0.37% =  $\frac{5,199,345}{5,180,000} \times 100 - 100$

(計画期間内)

品目	販売額(千円)			販売額合計(千円)
	H20	H21	H22	
主食用米除く地域産の農林水産物	1,726,667	1,726,667	1,726,667	5,180,001
米粉	0	6,259	13,085	19,344
計	1,726,667	1,732,926	1,739,752	5,199,345

(計画期間前)

品目	販売額(千円)			販売額合計(千円)	平均年間販売額(千円)
	H17	H18	H19		
主食用米除く地域産の農林水産物 (いも類、野菜、果実、花き、種苗・苗木類)	1,740,000	1,780,000	1,660,000	5,180,000	1,726,667

(出典)徳島農林水産統計年報